

平成29年度事業報告

一般社団法人日本プロジェクト産業協議会

I 概要	1
II 総務関連の事業	2
III 広報関連の事業	8
IV 各委員会の事業	11
1. 国土・未来プロジェクト研究会	11
2. 国土委員会	12
2-1. 首都圏グローバルハブ空港研究会	12
2-2. 都市インフラのリノベーション委員会	13
2-3. 国土創生プロジェクト委員会	13
3. 地域創生委員会	15
3-1. 複合観光事業研究会	15
3-2. 地域経営委員会	16
4. 環境委員会	17
5. 防災委員会	18
6. 水循環委員会	19
7. 海洋資源事業化委員会	20
8. 森林再生事業化委員会	21
9. 日本・ミャンマー産業交流検討委員会	22
10. 天然ガスインフラ整備・活用委員会	22
11. 関西委員会	24
12. 中部委員会	24
13. 日本創生委員会	25
13-1. 林業復活・地域創生推進委員会	26
13-2. Women'sテーブル	27
14. 筑波大学連続リレー講義	28
15. 神戸大学連続リレー講義	28

I 概 要

当会は、国家的諸課題の解決に寄与し、日本の明るい未来を創生するため、幅広い分野で様々なプロジェクトに係わる情報収集、調査、研究活動を実施してきました。

プロジェクトへの取り組みにあたっては、「地方の活性化」、「国民の安全・安心」、そして「国際競争力の向上」を3本柱に据え、その実現に資するインフラ整備について具体的な検討と提言活動を実施しています。

特に、「国土・未来プロジェクト研究会」では、全国で重点プロジェクトを一斉に公表した上に、東京、大阪、高松においてシンポジウムを開催し、地方から発信されるプロジェクト作りの機運醸成に努めました。

その他の各委員会・研究会においても、産・官・学・民による議論を通じ、それぞれが持つ知恵・技術・ノウハウを結集して、活発な活動を展開しています。

本年度の主な活動は、以下のとおりです。

- ◇ 4月13日／防災委員会「首都直下地震における災害廃棄物処理のあり方」提言書手交（山本公一環境大臣）
- ◇ 4月19日／第4回「林業復活・地域創生を推進する国民会議」開催
- ◇ 6月8日／森林再生事業化委員会「次世代林業モデル平成29年度重点政策提言」手交（今井敏林野庁長官）
- ◇ 7月3日／日本・ミャンマー産業交流検討委員会、ミャンマー米穀協会（MRF）との業務協力に関する覚書（MOU）締結
- ◇ 7月13日／国土・未来プロジェクト研究会シンポジウム「関西の未来を拓くリーディング・プロジェクトーBEYOND2020ー」開催（大阪市）
- ◇ 11月1日／国土・未来プロジェクト研究会シンポジウム「四国の未来を拓くリーディング・プロジェクトーBEYOND2020ー」開催（高松市）
- ◇ 1月23日／日本・ミャンマー産業交流検討委員会提言書「ミャンマーにおけるコメ・バリューチェーン強化に向けて」手交（齋藤健農林水産大臣）
- ◇ 3月13日／関西委員会「新大阪駅周辺エリアの都市機能強化の提言」手交（池田豊人国土交通省近畿地方整備局長）
- ◇ 3月16日／第5回「林業復活・地域創生を推進する国民会議」開催

II 総務関連の事業

本年度に実施された主な事業は以下のとおりです。

1. 会員異動

(1) 会員数

	30年3月31日現在	29年3月31日現在
正会員	124社	117社
賛助会員	61社	54社
アライアンス会員	30社	30社
計	215社	201社

(2) 入会

○正会員

- ・(株)浅沼組
- ・(株)三晃金属工業
- ・中央復建コンサルタンツ(株)
- ・(株)電通
- ・東京地下鉄(株)
- ・(株)日建技術コンサルタント
- ・(株)日本港湾コンサルタント
- ・野村不動産(株)
- ・(株)フジタ

○賛助会員

- ・オリックス(株)
- ・四国開発建設(株)
- ・(株)京浜急行電鉄
- ・新日鉄住金マテリアルズ(株)
- ・セガサミーホールディングス(株)
- ・日立建機日本(株)
- ・(株)横河住金ブリッジ
- ・輪島商工会議所

(3) 退会

○正会員

- ・住友大阪セメント(株)
- ・日本ソフト開発(株)

○賛助会員

- ・(一財)日本エネルギー経済研究所

2. 役員（理事・監事）等の選任等

（1）役付理事の選定

第120回理事会（29年5月30日）

副会長 山内 隆司 （一社）日本建設業連合会 会長

（2）理事の異動

第34回定時総会（29年5月30日）

●就任理事

山内 隆司 （一社）日本建設業連合会 会長

中野 次郎 伊藤忠丸紅住商テクノスチール㈱ 代表取締役社長

西村 悟 ㈱神戸製鋼所 執行役員

越智 修 五洋建設㈱ 専務執行役員土木部門担当

川崎 清隆 住友商事㈱ ラインパイプ・厚板条鋼事業部兼国内営業推進・開発部参事

児玉 正孝 ㈱竹中工務店 常務執行役員スマートコミュニティ推進室長

渡辺 一 ㈱日本政策投資銀行 代表取締役副社長

苅田 祥史 ㈱日立製作所 営業統括本部顧問

坂井 正裕 日立造船㈱ 顧問

岩田 修一 ㈱メタルワン 代表取締役社長執行役員兼CEO

菅沼 広夫 ㈱フジタ 取締役常務執行役員国際支社長

●退任理事

中村 満義 （一社）日本建設業連合会 前・会長

平本 淳 伊藤忠丸紅住商テクノスチール㈱ 前・代表取締役社長

岡 欣彦 ㈱神戸製鋼所 常務執行役員

植田 和哉 五洋建設㈱ 代表取締役執行役員副社長

主藤 康弘 住友商事㈱ 前・ラインパイプ・厚板条鋼事業部長

関 洋二郎 ㈱竹中工務店 顧問

柳 正憲 ㈱日本政策投資銀行 代表取締役社長

梶浦 敏範 ㈱日立製作所 上席研究員

安西浩一郎 日立造船㈱ 顧問

戸出 巖 ㈱メタルワン 前・代表取締役社長執行役員兼CEO

(3) 監事の異動

第34回定時総会（29年5月30日）

●就任監事

加藤 広之 三井物産(株) 代表取締役副社長執行役員

●退任監事

高橋 規 三井物産(株) 取締役

3. 総会の開催

◇第34回定時総会（29年5月30日：鉄鋼会館）

（決議事項）

理事11名・監事1名選任、28年度決算

（報告事項）

28年度事業報告及び29年度事業計画書、29年度収支予算書

4. 理事会の開催

◇第119回理事会（29年5月16日：鉄鋼会館）

（決議事項）

会員異動、役員異動、28年度事業報告、28年度決算、定時総会招集

（報告事項）

職務執行状況

◇第120回理事会（29年5月30日：鉄鋼会館）

（決議事項）

副会長1名選定、会員異動

◇第121回理事会（30年3月23日：鉄鋼会館）

（決議事項）

会員異動、30年度事業計画書、30年度予算書

（報告事項）

職務執行状況

5. 総合委員会の開催

当委員会は、理事会上程事項の事前審議と理事会への答申、運営及び事業の懸案事項の審議と理事会への答申等を目的に25年度より設置されました。

本年度は以下2回の会合を開催しました。

◇第91回総合委員会（29年5月11日：鉄鋼会館）

◇第92回総合委員会（30年3月14日：鉄鋼会館）

6. 総合幹事会の開催

当幹事会は、総合委員会を補佐するため、総合委員長の諮問により25年度より設置されました。

本年度は以下3回の会合を開催しました。

◇第114回総合幹事会（29年4月25日：鉄鋼会館）

◇第115回総合幹事会（29年11月22日：鉄鋼会館）

◇第116回総合幹事会（30年3月9日：鉄鋼会館）

7. 賀詞交換会の開催

◇30年新年賀詞交換会（30年1月12日：ホテルグランドアーク半蔵門）

・年頭挨拶：宗岡 正二 会長

・来賓挨拶：石井 啓一 国土交通大臣水循環政策担当

齋藤 健 農林水産大臣

石破 茂 衆議院議員（元・地方創生担当内閣府特命担当大臣）

平木 大作 経済産業大臣政務官兼内閣府大臣政務官兼復興大臣政務官

西村 康稔 内閣官房副長官

・乾杯発声：大石 久和 国土委員長（(公社)土木学会会長）

・来賓：岩屋 毅 衆議院議員 太田 昭宏 衆議院議員

高村 正大 衆議院議員 三原 朝彦 衆議院議員

山際大志郎 衆議院議員 丸川 珠代 参議院議員
〔順不同〕

8. 会員交流活動の実施

以下の会員交流活動を実施しました。

(1) 会員懇談会の開催

会員懇談会を以下の要領で設置し、1回開催しました。

- ・メンバー：役員会社以外の会員により構成
- ・趣旨：会員の一体感を醸成し、JAPICの運動方針や活動に関する関心を一層深めていただく

◇第13回（29年12月5日：鉄鋼会館）

- ・内容 欧州インフラストラクチャー調査報告
藤本 貴也 国土・未来プロジェクト研究会 委員長
（（公財）日本道路交通情報センター 副理事長）
他調査団メンバー12名

(2) フューチャー21（会員交流会）の開催

フューチャー21（会員交流会）を、45歳以下に参加者を限定し、1回開催しました。

◇第21回フューチャー21（29年9月22日：鉄鋼会館）

- ・テーマ「国土・未来プロジェクト研究会 BEYOND2020 未来を拓くリーディング・プロジェクト」
村尾 公一 東京都市大学 客員教授、東京地下鉄(株) 常務取締役
杉原 克郎 清水建設(株) 常務執行役員土木事業本部土木東京支店長
乾 靖 (株)竹中工務店 開発計画本部副本部長

9. シンポジウム等の後援等

以下のシンポジウム等を後援等いたしました。

- ◇ スコットランド国際開発庁「スコットランド **Subsea** セミナー・レセプション 2017」(6月28日東京都千代田区・駐日英国大使館／JAPIC後援)
- ◇ 第12回建設トップランナー倶楽部フォーラム「地域建設業は想定外の災害にどう備えるか」(7月4日東京都千代田区・イイノホール／JAPIC後援)
- ◇ 山形県「中小水力発電シンポジウム」(7月13日山形市・山形ビッグウイング／JAPIC後援)
- ◇ 日本工業新聞社「SUBSEA TECH JAPAN 2017 (第2回海洋産業技術展)」(9月13日～15日東京都江東区・東京ビッグサイト／JAPIC後援)
- ◇ 美しい森林づくり全国推進会議、林業復活・地域創生を推進する国民会議「SDGs時代の森林×企業シンポジウム」(10月11日東京都千代田区・経団連会館／JAPIC共催)
- ◇ 新潟市、新潟県、(公財)環日本海経済研究所「第10回日露エネルギー・環境対話イン新潟」(11月14日新潟市・朱鷺メッセ／JAPIC後援)

Ⅲ 広報関連の事業

本年度に実施した広報関連の主な事業は以下のとおりです。

これらの事業の推進により、当会の政策提言や委員会活動を、各種媒体で周知し、以下の目的実現達成を目指しました。

- ・ ホームページ、メールマガジンを通じて委員会活動や関連情報を多く発信し、会員サービス向上を図る。
- ・ 機運醸成活動の一助とする。
- ・ 新規の会員企業獲得のための情報提供を行う。

1. J A P I C ホームページの作成・管理

(1) トップページの適時更新

- ・ 29年度10回更新

(2) 「お知らせ」の更新頻度をあげ、タイムリーかつ充実した内容の情報発信を実施

- ・ 29年度30回更新

(3) 既存ページ掲載内容の適時更新

これらの結果として、ホームページセッション数、ユーザー数は前年度比100%をキープしました。

2. 定期記者懇談会の開催

宗岡会長体制における成果及び今後の展望について記者会見を開催し、理念、活動への理解をより深めてもらい、紙面で発信してもらうためのベースとなりました。

◇ 宗岡会長記者会見（29年5月30日）

- ◇ 29年の総括と来年の活動について（29年12月27日）

3. シンポジウムの開催、政府提言等における広報業務

一般紙、地方紙への掲載も増え、業界専門紙各紙には毎回掲載され、扱いも大きくなりました。当会が行っている幅広い活動をアピールすることができ、今後の活動への期待も高まったと言えます。

- ◇ 防災委員会より山本公一環境大臣に提言・手交、及び記者説明会を開催（29年4月13日）
- ◇ 森林再生事業化委員会より「次世代林業モデル 平成29年度重点政策提言」を今井敏林野庁長官に手交、及び記者説明会を開催（29年6月8日）
- ◇ 国土・未来プロジェクト研究会シンポジウム「関西の未来を拓くリーディング・プロジェクトーBEYOND2020ー」を開催（29年7月13日）
- ◇ 国土創生プロジェクト委員会 記者説明会を開催（29年8月3日）
- ◇ 国土・未来プロジェクト研究会シンポジウム「四国の未来を拓くリーディング・プロジェクトーBEYOND2020ー」を開催（29年11月1日）
- ◇ 国土・未来プロジェクト研究会「欧州先進インフラストラクチャー調査」報告会を開催（29年11月6日）
- ◇ 防災委員会 記者説明会を開催（29年11月30日）
- ◇ 日本・ミャンマー産業交流検討委員会より齋藤健農林水産大臣に提言・手交（30年1月23日）
- ◇ 関西委員会より池田豊人国土交通省近畿地方整備局長に提言手交、及び記者説明会を開催（30年3月13日）

4. メールマガジン配信

会員の方々へ情報提供、共有化、委員会への加入促進を目的として、会員限定でメールマガジンを配信しました（各委員会の開催予定告知、活動報告、関連官庁・大学等で開催されるシンポジウム等の紹介を配信）。

- ◇ 第13号（29年6月）

- ◇ 第14号(29年9月)
- ◇ 第15号(29年12月)
- ◇ 第16号(29年12月)
- ◇ 第17号(30年1月)
- ◇ 第18号(30年2月)
- ◇ 第19号(30年3月)

5. 一般紙等とのリレーション強化

日経新聞、読売新聞、共同通信、NHK等とのリレーションを強化しました。
記者会見・委員会・シンポジウム開催等を適宜ご案内、開催後にフォローを行いました。(以下、参考)

- ◇ 防災委員会より山本公一環境大臣に提言・手交の様子がNHKで放映されました。(29年4月13日)
- ◇ 読売オンライン「深読みチャンネル」に宗岡正二会長のインタビューが掲載されました。(29年10月2日)
- ◇ 国土・未来プロジェクト研究会シンポジウム「四国の未来を拓くリーディング・プロジェクト—BEYOND2020—」の様子がNHK(香川)で放映されました。(29年11月1日)
- ◇ 林業復活・地域創生を推進する国民会議三村明夫会長(日本商工会議所会頭)のインタビューが財務省広報誌「ファイナンス」に掲載されました。(29年11月1日)

IV 各委員会の事業

1. 国土・未来プロジェクト研究会

当研究会は、中村英夫 J A P I C 副会長（東京都市大学名誉総長）の発意により、より良き国土を後世に遺すため、大都市から地方部に至る我が国の国土全体の活性化に資する、ハード・ソフト両面にわたる有用なプロジェクトを提案すべく、藤本貴也日本道路交通情報センター副理事長を委員長として、27年8月に発足しました。

29年2月13日の第46回「日本創生委員会」にて、地域ごとに実現に向けて推進すべき重点推進プロジェクト（18件）とそれに準ずる推奨プロジェクト（22件）を発表し、一般紙を始め地方紙等で広く記事が掲載され、3月9日には東京で参加者約500名を集めてシンポジウムを開催しました。

本年度は、7月11日に大阪（参加者約550名）、11月1日に高松（参加者約300名）にてシンポジウムを開催し、提言プロジェクトの説明を行い、気運醸成を図るとともに、地元からのプロジェクト紹介を受け、パネルディスカッションにて地元有識者等と意見交換を行いました。

また、10月1日から8日まで欧州の先進インフラの整備状況を研究会メンバー22名にて視察しました。欧州各国では厳しい財政状況の中でも民間資金を用いた各種手法を使いながら、将来に向けたインフラ整備を進めています。これらのインフラ整備状況を発信し、日本においても次世代へ安全・安心で、経済活動を高めることのできるインフラ施設を残していく必要性を訴えてきました。

【会議開催実績】

◇シンポジウム

関西の未来を拓くリーディング・プロジェクト－BEYOND2020－（29年7月13日／大阪市エル・おおさか）

四国の未来を拓くリーディング・プロジェクト－BEYOND2020－（29年11月1日／高松市サンポートホール高松）

◇研究会

第14回（29年6月7日）

第15回（29年9月6日）

第16回（29年11月6日）

第17回（29年12月8日）

◇欧州先進インフラストラクチャー調査（29年10月1日～8日）

◇欧州先進インフラストラクチャー調査報告会（29年11月6日）

2. 国土委員会

2-1. 首都圏グローバルハブ空港研究会

2-2. 都市インフラのリノベーション委員会

2-3. 国土創生プロジェクト委員会

2-1. 首都圏グローバルハブ空港研究会

本年度は、プロジェクト実現に向けて、具体的な検討テーマを決定するため、昨年度から引き続き、山崎朗中央大学教授を委員長とした10名のコアメンバー委員を招集し、研究会にて自由に討議を行いました。

中でも、2050年の需要予測を試算し、その需要規模に見合った空港能力やネットワークインフラについての議論を行いました。また、関係機関へのヒアリングを実施し、首都圏空港問題に関する理解を深めました。

◇主な論点

- ・現状の首都圏空港インバウンド急増受け入れの評価（2050年新需要予測、羽田国際化によるハブ空港の役割変化、事業費高騰、羽田E滑走路計画）
- ・事業費の調達方法（空港整備特別会計、PSFC、コンセッション 他）
- ・地方空港、鉄道・道路との役割分担、アクセス鉄道空港乗り入れ
- ・成羽以外の首都圏第3空港（米軍基地・軍民共用空港、東京湾・陸上新空港）

【会議開催実績】

◇研究会

第17回（29年5月26日）

第18回（29年8月22日）

第19回（29年11月13日）

第20回（30年2月22日）＊成田空港最新IT化施設視察

◇ヒアリング

㈱せとうちホールディングス（29年11月13日）

森昌文国土交通省技監（30年2月5日）

㈱ANA総合研究所（30年3月28日）

2-2. 都市インフラのリノベーション委員会

当委員会は中村英夫 J A P I C 副会長（東京都市大学名誉総長）を委員長に24年6月に発足、26年6月より藤本貴也（公財）日本道路交通情報センター副理事長を新委員長として、日本の都市に必要な品格ある景観、快適なオープンスペース、災害に対する安全性向上を実現させるべく活動を推進しています。

中村英夫氏と（一社）建設コンサルタンツ協会が10年来検討を重ねてきた本プロジェクトは、飯田橋から四谷にかけての外堀通りを地下化し、堀の傾斜を緩く、水面を浅くすることで、災害時にも避難が可能な「防災空間」、更には「都市・親水公園化」、「合流式下水道からの汚水流入対策で」水質改善」を創出するものです。

本年度は、外堀通り地下化に向けた「外濠再生懇談会」の活動支援とともに、（一社）建設コンサルタンツ協会や（公財）リバーフロント研究所などと連携し、水辺空間の再生や他都市施設のリノベーションの事例収集、事業化検討に関する検討会の開催を行いました。

2-3. 国土創生プロジェクト委員会

当委員会は昨年度、第一次提言書を作成し、石井啓一国土交通大臣への提言書

手交を行いました。本年度は昨年度に引き続き、以下の3つの部会でそれぞれ下記の検討を実施しました。

- ① グローバル交通システム検討部会（部会長：石田東生筑波大学大学院教授）
 - ・東京一極集中の早期解消のための西日本・中日本のインフラ整備
- ② 地方都市の次世代交通まちづくり検討部会（部会長：鎌田実東京大学教授）
 - ・石川県輪島市をケーススタディとして、モビリティを活用した地方再生
- ③ ポスト五輪の国土・都市像検討部会（部会長：羽藤英二東京大学大学院教授）
 - ・アジア No.1 都市、東京のポンプ機能の強化

本年度は、前回提言の更なる深化・具現化を実施すべく、対象エリアの選定、プロジェクトの絞り込みを行い、8月に本年度の活動予定についてのプレスリリースを実施し、30年度に、第二次提言書の関係省庁への説明、プレスリリース、国土交通大臣への手交を予定しています。

【会議開催実績】

◇委員会

第4回（29年7月11日）

◇グローバル交通システム検討部会

第9回（29年5月24日）

第10回：29年6月20日

第11回（29年7月11日）

第12回（29年8月21日）

第13回（29年9月27日）

第14回（29年10月30日）

第15回（29年12月12日）

第16回（30年1月24日）

◇地方都市の次世代交通まちづくり検討部会

第10回（29年5月11日）

第11回（29年9月6日）

第12回（30年1月11日）

◇ポスト五輪の国土・都市像検討部会

第7回（29年5月24日）

第8回（29年10月5日）

第9回（29年12月12日）

3. 地域創生委員会

3-1. 複合観光事業研究会

3-2. 地域経営委員会

3-1. 複合観光事業研究会

当研究会では、国の成長戦略、地域振興・観光振興戦略として注目され期待されるカジノを含む統合型リゾート施設（IR：Integrated Resort）の実現に向けた機運醸成、事業性の検討、産業界としての要請事項のとりまとめや発信を行っています。なお、28年12月15日、国会にて「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案（IR推進法案）」が可決・成立しています。

本年度は、昨年度に引き続きWG活動を行い、産業界として考える国・自治体がIRを推進する上での配慮事項をまとめました。また8月に開催した研究会では中川真特定複合観光施設区域整備推進本部事務局次長をお招きして意見交換を行いました。

更に、30年1月にはマカオ・仁川（韓国）に赴き、最新のIR施設を視察し、IR事業者6社との意見交換を行いました。

【会議開催実績】

◇複合観光事業研究会

29年度第1回（29年8月9日）

第2回（30年3月15日）

◇WG

第7回（29年5月29日）

第8回（29年6月26日）

第9回（29年7月18日）

◇マカオ・仁川IR調査（30年1月21日～25日）

3-2. 地域経営委員会

26年末に設立した当委員会（委員長：長谷川伸一パシフィックコンサルタンツ(株)代表取締役会長）では、財政問題や人口問題（少子高齢化、人口減少、人口の都市部への流出等）など深刻な問題を抱える地方自治体を対象に、次の100年のための戦略を検討しています。地域が継続して成長していくためには、公共資産（インフラ・公共施設）と地域エネルギーの効率的・継続的な提供が不可欠であり、下記の2部会を設置して活動しています。

○ 公共資産マネジメント部会（第1部会）

…地方自治体のインフラや公共施設の老朽化対応、再編を検討

○ 新たな地域産業構造構築部会（第2部会）

…地域エネルギーの確保と地域産業活性化を連携した新たな仕組みの検討

当委員会には多岐にわたる民間企業・有識者に加え、5自治体（首長含む）が参加し、各都市の実態を反映した具体的で実現性の高い新たなモデルを目指しています。検討は、地域・地方自治体の運営に民間が主導する「新しい社会システム」の構築をテーマとし、「経営」の導入や地方自治体・地域の全体・統合マネジメント化を重視しています。新たな産・官・学の連携形成から、継続的で質の高い公共サービス提供、大胆な業務効率化、地域の成長などの実現を目指します。

28年6月21日の第一次提言後、複数の市町村（雫石町、稚内市、豊浦町、弘前市、津山市）と連携して、民間が参入した地方創生・活性化に向けた具体的なモデルの提示と、その実装に向けた検討を進めてきました。

特に岩手県雫石町とは、29年7月1日に連携協定書を締結し、連携会議を6回開催しました。

【会議開催実績】

◇委員会

第4回（29年6月5日）

第5回（29年12月13日）

◇幹事会

第6回（29年5月18日）

第7回（29年9月7日）

第8回（29年11月30日）

第9回（30年2月15日）

◇第1部会

第6回（29年4月20日）～第13回（30年2月28日）

◇雫石連携会議

第1回（29年7月21日）～第6回（30年3月23日）

◇第2部会

第6回（29年4月25日）～第10回（30年3月8日）

◇WG、コアメンバー会議、自治体ヒアリング（適宜開催）

4. 環境委員会

23年度より実質的に活動を休止しておりましたが、2020年オリンピックパラリンピック開催に向けた環境問題解決を念頭に、環境省総合政策局のご意見を伺いながら、会員企業が取り組むべきテーマについて検討を開始しました。

本年度は、ブルーカーボンをコアとしたプロジェクト検討に向け、様々なヒアリングを行いました。

【会議開催実績】

◇ブルーカーボン研究会（講演・意見交換会）

第2回（29年6月22日）

第3回（29年8月4日）

第4回（29年10月12日）

第5回（29年12月8日）

第6回（30年3月14日）＊八景島視察

◇ヒアリング

関西エアポート株（29年4月17日）

・関西国際空港藻場調査のヒアリング・ブルーカーボン事業の紹介

国際航業株（29年6月2日）

・ブルーカーボン、リモートセンシングの現状について

5. 防災委員会

当委員会は、16年度の発足以来、震災に強い国土づくり・都市づくりを目的として首都圏における大規模地震対策等の検討を重ねてきました。

本年度は、中央防災会議「防災対策実行会議」委員として精力的に活動され、日本における防災の第一人者である河田恵昭委員長（関西大学社会安全学部社会安全研究センター長特別任命教授）から4回、直近の「防災」、「減災」、「縮災」についてご講演いただきました。特に、災害多発時代の減災・縮災対策に関しては、「南海トラフ地震に対する新たな対応」等についての講演をいただきました。

WG活動では、第1WGで「首都直下地震の過酷事象化における自治体連携と支援拠点」について、研究成果を提言発表いたしました（内閣府・国土交通省・東京都等）。

第4WGでは、「首都直下地震における木密地域の震災廃棄物処理」について、研究成果を提言発表し、山本公一環境大臣に提言書を手交致しました。

提言後は、2つのWGともに新しいテーマ選定を進めています。

第1WGでは、内閣府の「45の起きてはならない最悪の事態」を参考にしながら首都直下地震の備えとしてJAPICとして何が提言できるかを考えながらテーマ選定を進めています。

第4WGでは、自動運転技術など次世代テクノロジーを活用した効率的な災害廃棄物処理の実現について、JAPICとして何が提言できるかを検討しています。

【会議開催実績】

◇委員会

第21回（29年4月13日）

第22回（29年8月25日）

第23回（29年12月5日）

第24回（30年3月14日）

◇29年度第1WG〔首都直下地震の過酷事象下における自治体連携と支援拠点〕 及び次期テーマ選定

第1回（29年4月26日）～第12回（30年3月5日）

◇29年度第4WG〔首都直下地震における木密地域の震災廃棄物処理〕及び次 期テーマ選定

第1回（29年5月29日）～第7回（30年3月5日）

6. 水循環委員会

当委員会は、継続して検討を続けている既存ダム・水力施設を最大限に活用した水力発電増の実現に向け、水源地域の活性化、発電事業による利益の地元への還元を目指した提言「日本固有の太陽エネルギー・水力開発総点検運動－水源地域の永続的活性化に向けて－」を当委員会で討議・了承の上、関克己委員長（（公財）河川財団理事長）が関係各機関へ説明しています。

また、本年度は、次期以降の新規テーマ策定について検討を開始しました。

【会議開催実績】

◇水循環委員会

29年度第1回（29年8月2日）

第2回（29年12月7日）

◇コアメンバー会議

29年度第1回（29年4月13日）～第7回（30年3月5日）

◇山形県小水力発電シンポジウム（29年7月13日／山形市・山形ビッグウイ ング）

◇山形県小水力発電市町村勉強会（29年11月15日、16日）

◇ヒアリング等

山形県小水力発電打合せ（29年4月20日）

国土交通省ダム再生ビジョン（29年4月26日、5月17日）

7. 海洋資源事業化委員会

当委員会は、日本の排他的経済水域（EEZ）内の海洋エネルギー・鉱物資源開発に関わる新海洋産業を創出すべく、20年度に設置されました。

本年度は、民間企業・団体53社（30年1月末現在）による委員会を2回開催、学識有識者、官庁等の外部有識者を講師としてお招きし、意見交換を行いました。

26年度より高島正之委員長が内閣官房海洋総合政策本部参与に就任、引き続き、参与会議の場で産業界を代表しての意見具申と会議を円滑に進めるための情報収集を中心に展開しました。

本年度より、内閣官房海洋総合政策本部の「海洋資源開発技術プラットフォーム」へ事務局として参画し、関係省庁・団体・企業との連携促進に努めました。

その他、海洋人材育成に関する地域での取り組みとして、「海洋都市横浜うみ協議会」（27年9月設立）へは継続参画し、同協議会主催の「海洋都市横浜うみ博」および「横浜うみコン2018」開催に協力しました。

【会議開催実績】

◇委員会

第28回（29年5月31日）

第29回（29年10月17日）

◇海洋都市横浜うみ博（29年8月5日～6日）

◇海と産業革新コンベンション(うみコン2018)(30年1月16日～17日)

8. 森林再生事業化委員会

日本林業も資源が成熟し、国産材が活用できる状況になってきましたが、山村での世代交代が年ごとに劇的に進行し、森林所有者の山に対する魅力づくりも大きな課題です。これらの課題を克服するために、本年度の当委員会では以下の活動を推進しました。

(1) 次世代林業モデルの推進

- ① 五木モデルの確立と地域モデルの横展開
- ② 基盤（路網）整備の推進
- ③ 再造林の実行体制の強化
- ④ 優良種苗の確保、大規模なコンテナ苗生産設備
- ⑤ 所有者不明問題に専門に取り組む人材や体制の構築
- ⑥ 安全に配慮した大径木時代、高生産性時代に向けた機械の導入

(2) ICTを活用したサプライチェーン・マネジメントの構築

- ① 林業ICTのための川上の森林関連情報の整備
- ② ICTを利用した木材流通のシステム化

(3) 木質バイオマス利用等の推進

- ① ZEB普及への木質バイオマス利活用
- ② 木質バイオマス燃焼灰の利用促進

(4) 国産材利用の拡大

- ① 地域木材の“共感”ブランディングと海外への輸出
- ② 建築物等を教材とする新たな木育の推進
- ③ 国産材の活用に向けたCLTの新たな提案
- ④ 国産材大径木の利用環境整備
- ⑤ 土木分野での複合的な木材活用
- ⑥ 国産材型枠等の積極利用による環境貢献・国際貢献

また、「次世代林業システム・平成29年度重点政策提言」を作成し、29年6月8日に今井敏林野庁長官へ手交、その後記者発表を行いました。

【会議等開催実績】

◇委員会

第35回（29年5月19日）

第36回（29年9月19日）

第37回（29年12月15日）

第38回（29年2月23日）

9. 日本・ミャンマー産業交流検討委員会

当委員会は、23年3月の民政移管後、東南アジア屈指の成長市場・投資先として日本企業から特に注目を集めているミャンマーに焦点を当て、民間ベースでの国際交流・協力による互惠関係構築に資するため、民間企業・団体・関係省庁等が糾合し情報共有を行うとともに、新たな互惠戦略スキームについての政策提言と具体的なプロジェクトの創出を目指すものです。

本年度は、7月にミャンマーを訪問のうへ、現地の民間団体ミャンマー米穀協会（MR F）との間でMOUを締結し、新たに立ち上げた2つのWGを中心にミャンマーにおけるコメ・バリューチェーン強化に向けた具体策の検討を行いました。その検討結果を踏まえて、12月に提言書をまとめ、30年1月23日に齋藤健農林水産大臣に手交しました。

【会議開催実績】

◇委員会

第16回（29年7月24日）

第17回（29年12月21日）

◇ミャンマーでのMOU締結（29年7月3日）

10. 天然ガスインフラ整備・活用委員会

当委員会は、1987年より25年間研究活動を続けてきた「アジアパイプライン研究会」及びその後継の「北東アジア天然ガス開発・利用研究会」が平成2

5年度にJAPICに移管されたことに伴い、設立された委員会です。

「北東アジア天然ガス開発・利用研究会」は、中国、韓国、ロシア、モンゴル各国パートナーとともに「北東アジア天然ガス・パイプラインフォーラム (Northeast Asian Gas&Pipeline Forum、以下NAGPF)」を構成し、天然ガスの開発・利用に関する国際的な情報交流を進めるとともに、北東アジアでの国際パイプライン網整備の必要性を訴えてきました。

このNAGPFでの議論や東日本大震災での教訓を生かし、日本の国土強靱化に資するために、国際パイプラインとの連携を視野に入れた天然ガスパイプライン網の整備に向けての政策提言を図っていきます。

本年度は8月24日、ロシア委員会がホストとして日本、中国、ロシア、韓国からの参加者を迎え、上記NAGPFの Executive Committee Meeting 理事会をモスクワで開催しました。本委員会からは、青山伸昭委員長・新井洋史委員が参加しました。11月20日の委員会にて、新井委員より理事会概況の報告がされました。

【会議開催実績】

◇NAGPF Executive Committee Meeting 理事会 (29年8月24日)

- ・基調講演：ワシーリー・エメンコ (ロシア連邦エネルギー省国際協力局次長)
- ・ Recent Topics of Natural Gas Industry :

[報告者]

日本：黒須利彦 (JOGMECモスクワ事務所長)

中国：単衛国 (中国石油経済技術研究院市場研究所所長)

韓国：リュウ シホ (韓国ガス公社ガス経済・経営センター主席研究員)

ロシア：アレクセイ・マステパノフ (ロシア科学アカデミー石油・ガス研究所エネルギー戦略・安全保障分析センター長)

◇委員会

第7回 (29年11月20日)

- ・ NAGPF Executive Committee Meeting 理事会概況報告
新井洋史 (公財) 環日本海経済研究所 主任研究員
- ・ 今後の委員会活動方針について討議

1 1 . 関西委員会

本年度は、昨年度に引き続き検討テーマの選定を進め、30年3月には具体的な提言「新大阪駅周辺エリアの都市機能強化の提言～関西の30年後を見据えた“新大阪創生プロジェクト”」を、池田豊人国土交通省近畿地方整備局長に手交し、その後記者発表を行いました。

【会議開催実績】

◇幹事会

第37回（29年6月6日）

第38回（29年9月7日）

第39回（29年12月6日）

第40回（30年3月7日）

1 2 . 中部委員会

(1) 「中川運河価値最大化プロジェクト構想」フォロー活動

28年5月当委員会において決定した提言書「中川運河価値最大化プロジェクト構想」に基づきフォロー活動を行った結果、29年9月15日の名古屋市議会において、松重閘門復元に関する調査費の計上（30年度）について、河村市長から意思表示がなされました。今後は一日も早い復元を目指して、具体的提案など働きかけをしていきます。

(2) 提言書「グリーン都市“なごや”へ・その脱皮戦略」フォロー活動

(一社)中川運河キャナルアートは26年度の国土交通大臣「手づくり郷土賞」を受賞し、27年3月、中部地方整備局長から授与されました。29年3月には、「ミズベリング名古屋」を開催し、名古屋ばかりでなく半田運河など愛知県下の水辺関係者と連携したイベントを開催し、JAPICはこれを後援しました。

(3) テーマコンセプト「伊勢湾再生」のフォロー活動

桑名市の地方創生加速化交付金事業「桑名竹取プロジェクト」に協議会委員として参加し、市の具体的施策として「竹炭農業の普及」を決定しました。

【会議開催実績】

◇委員会

29年度春季中部委員会（29年6月6日）

- ・講演「中部地方の将来を支える社会資本整備」

講師：塚原浩一 国土交通省中部地方整備局長

29年度秋季中部委員会（29年11月17日）

- ・講演「国土交通省生産性革命プロジェクト」

講師：森昌文 国土交通省技監

◇幹事会

29年度第1回（29年4月12日）

第2回（29年5月23日）

第3回（29年9月8日）

第4回（29年11月10日）

第5回（30年2月7日）

13. 日本創生委員会

13-1. 林業復活・地域創生推進委員会

13-2. Women'sテーブル

「日本創生委員会」は、産業界を幅広く横断する業際団体・公益法人の立場から、我が国の国益を軸とし、あるべき経済・社会システムと中長期を展望したナショナル・ポリシーを政府関係諸機関等に働きかけ、もって、当会定款第3条「国家的諸課題の解決に寄与・・・」を達成することを目標としています。

当委員会は、産官学各方面に参加を呼びかけて20年2月12日にキックオフ、構成員は、全国の経済団体、学識・有識者、メディア、経済・産業界の委員、及

び官公庁からのオブザーバー委員であり、現在では総勢110余名に達していません。

当委員会は、当会からは独立した政策提言プラットフォーム「『民間・非営利・独立』型シンクタンク」と位置づけており、当会はその事務局として運営をサポートしています。

発足9年目となる本年度は、発足初年度の活動「Phase I：世界・アジアで何が起こっているか／日本は何を為すべきか」、2年目の「Phase II：日本の『これから』を創造する」、3年目からの「Phase III：国家ビジョンと成長戦略」を踏まえつつ、新内閣における今後の政策課題等について、自由闊達に討議を実施しました。

【会議開催実績】

◇委員会

第47回（29年9月21日）

- ・『新内閣における今後の政策課題』

岸田文雄 自由民主党政調会長

- ・国土・未来プロジェクト研究会活動報告

藤本貴也 国土・未来プロジェクト研究会委員長

- ・国土創生プロジェクト委員会活動報告

石田東生 国土創生プロジェクト委員会委員長

13-1. 林業復活・地域創生推進委員会

「林業復活・地域創生を推進する国民会議」は、前JAPIC会長である三村明夫日本商工会議所会頭を会長として25年12月に発足しました。国産材の需要拡大を通して地方経済の活性化を目指すべく、企業や団体を始め広く国民に必要性を発信し、機運醸成を図っていくことを使命として活動しています。

当委員会は、同国民会議のエンジン機関として26年に設立され、その企画立案実働チームである林業復活・地域創生WGにおいて活発な議論を重ねています。

本年度は、「研究活動」「法の整備・実用化支援」「プロジェクト支援」「産官学連携」「現場視察・先進事例」という5つの活動テーマを設定し、具体的なプロジ

ェクトを対象にした議論を重ねるとともに、林業や地域創生の取り組みが盛んな地域への視察などを行いました。

【会議開催実績】

◇林業復活・地域創生を推進する国民会議

第4回（29年4月19日）

第5回（30年3月16日）

◇林業復活・地域創生推進委員会（30年2月26日）

◇林業復活・地域創生WG

第18回（29年6月7日）

第19回（29年7月25日）

第20回（29年10月4日）

第21回（29年11月6日～7日）*岐阜県飛騨・高山視察

第22回（29年12月19日）

第23回（30年2月9日）

◇その他

森林林業勉強会（29年9月4日）*森林再世事業化委員会と合同開催

フューチャーランゲージWS（30年1月15日）

13-2. Women'sテーブル

当タスクフォースは、日本創生委員会の議論をより幅広く、深化するため、次世代を担う20～30代の女性約40名（民間、官庁、学生）をメンバーとして、21年8月に設置されました。現在を第三のパラダイムシフトと捉え、産・官・学の分野の若い世代から発信する「30年後に向けた我が国の国家ビジョン」の提言をテーマに活動を模索してきました。

1 4 . 筑波大学連続リレー講義

(1) リレー講義

企業が求める人材像に要求される「総合的なものの見方」を涵養する「体系的な教養教育」のパイロット事業として、当会と筑波大学の連携協定に基づき、23年度より本講義を開設。本年度は「社会基礎学～グローバル人材に不可欠な教養」をテーマに実施しました。

理論に基づく深掘りの「学」ではなく、産業界、官界のトップリーダーが、日本の国家的諸課題を始めとする実社会の現状を伝え、実社会の危機感を理解、共有してもらうことが主旨です。

筑波大学も、大学改革の一環として、研究だけでなく、学生教育においても産学連携を強化しようとしており、本講座をその先導的な取り組みとして、極めて高く評価しています。

(2) アドバンスト・ディスカッションコース（ゼミ）

昨年度に引き続き、大学院生対象のゼミを開設しました。学生に自分の頭で「考える」力を身につけさせることを目的に、少人数のディスカッション形式によるゼミが行われました。産業界で活躍するトップリーダーの生の言葉や生き様に触れた大学院生が熱のこもったディスカッションを展開しました。

◇田邊ゼミ（田邊弘幸 双日㈱顧問）

「流動化する世界とこれからの日本」

◇岩田ゼミ（岩田眞二郎 ㈱日立製作所代表取締役執行役副社長）

「テクノロジーとグローバルで拓く未来」

1 5 . 神戸大学連続リレー講義

当会と神戸大学との連携協力に関する協定に基づき、産業界、官界、政界の有識者による講義を実施しました。

企業が求める人材像に要求される「総合的なものの見方」を涵養する「体系的な教養教育」のパイロット事業として、26年度より進めてきた連続講義は無事に3年目を終了しました。

日本の国家的諸問題をはじめとする実社会の現状を伝え、実社会の危機感を理解、共有してもらおうという主旨でスタートしましたが、講師陣のラインナップとJAPICの運営能力は大学側からも高く評価されています。

附属明細書

平成29年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しません。